

各 位

会 社 名 みずほアセット信託銀行株式会社
 代 表 者 名 取締役社長 衛藤 博啓
 コード番号 8404 (東証・大証第一部)

当社の親会社 株式会社みずほホールディングス
 代 表 者 名 取締役社長 前田 晃伸
 コード番号 8305 (東証・大証第一部)

保有株式の抜本的な処理等による平成 15 年 3 月期決算の業績予想の修正について

みずほアセット信託銀行株式会社は、平成 15 年 3 月 12 日に予定している みずほ信託銀行株式会社との合併による新「みずほ信託銀行」の発足を機に、

株式残高の大幅削減・株式評価損の一掃

「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえた不良債権処理への更なる対応強化

「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえた繰延税金資産のより保守的な見積りに伴う一部取崩しにより、財務面の課題の一掃を図ります。これらを主因に、平成 15 年 3 月期決算の業績予想を以下のとおり修正いたします。

今回の対応により、合併後の新「みずほ信託銀行」の財務基盤は、来年度以降の早期復配を展望できる安定的かつ強固なものとなります。

なお、本業績予想修正後の当期純利益は 1,200 億円を見込んでおりますが、合併に伴う資本増加により、当期末の自己資本比率は引き続き 10%程度を確保する見込みです。

(合併に伴う経営体制の再編については、国内外当局による許認可と株主総会における承認等を前提としております。)

1. 平成 15 年 3 月期決算の業績予想の修正

(単位:億円)

	連 結			単 体 (ご参考)			
	経 常 収 益	経 常 利 益	当期 純利益	経 常 収 益	経 常 利 益	当期 純利益	修正業務 純益(2)
前回発表予想(A)(1)	2,000	0	60	1,500	0	60	650
今回修正予想(B)	2,000	1,050	1,200	1,500	1,050	1,200	650
増 減 額 (B - A)	0	1,050	1,260	0	1,050	1,260	0
増 減 率	0.0%	-	2100.0%	0.0%	-	2100.0%	0.0%

1 平成 14 年 11 月 25 日発表したもの

2 修正業務純益:信託勘定償却前 一般貸倒引当金繰入前業務純益

なお、今回修正予想は、みずほ信託銀行株式会社との合併後の計数を記載しております。

2. 修正の理由

当社連結・単体の経常利益は、株式評価損の一掃、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえた与信関係費用の増加を主因として前回発表予想値を修正するものです。また、当社連結・単体の当期純利益は、前述の要因に加え、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえた繰延税金資産のより保守的な見積りに伴う一部取崩しを主因として前回発表予想値を修正するものです。

以 上

【参考資料】

1.平成15年3月期決算予想<単体>の概要

(単位:億円)			
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)
修正業務純益	650	650	0
与信関係費用 (ア) (イ)	340	470	130
株式等損益	250	1,150	900
経常利益	0	1,050	1,050
特別損益	70	0	70
(うち、与信関係特別利益) (イ)	(90)	(-)	(90)
税引前当期利益	70	1,050	1,120
法人税等調整額 (イ)	10	150	140
当期純利益	60	1,200	1,260
与信関係費用合計 (ア)-(イ)	250	470	220

当期純利益減少の要因

(単位:億円)	
株式等損益	900 (a)
与信関係費用	220 (b)
法人税等調整額	140 (c)
当期純利益の減少	1,260 (d) = (a) + (b) + (c)

< 株式等損益 >

株式評価損一掃・保有リスク大幅削減の観点から、株式売却の推進および減損処理により、1,150億円程度の株式等損益を計上する見込みです。

株式残高につきましては、年間の圧縮額を現行計画の1,000億円から倍以上に拡大させる予定であり、平成16年9月末を期限とする株式等保有制限の前倒し達成が十分に可能な水準となります。

< 与信関係費用 >

平成14年10月30日に金融庁から公表された「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、大口要管理先に対する引当のDCF的手法の採用による影響を想定、また資産査定の一層の厳格化及び最終処理の前倒実施を主因に、220億円増加し、470億円程度となる見込みです。

与信関係費用は470億円程度を計上いたしますが、修正業務純益(650億円)の範囲内に十分収まる見込みです。

< 法人税等調整額 >

「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、繰延税金資産の計上について、算定時の課税所得の見積り方法において、より保守的な対応を行ない、150億円程度の繰延税金資産の取崩しを実施いたします。

以上より、平成15年3月期決算は1,200億円の当期純損失を計上する見込みですが、昨年度の不良債権の抜本処理に続く、今年度の株式評価損一掃・保有リスク大幅削減策により、新「みずほ信託銀行」の財務基盤は、来年度以降の早期復配を展望できる安定的かつ強固なものとなります。

2.平成15年3月末における自己資本比率<連結>

	平成14年9月末	平成15年3月末 <見込値>
自己資本比率	10.10%	10%程度

注 平成14年9月末は国内基準、平成15年3月末は国際統一基準にて算出しております。

1,200億円の当期純損失を計上いたしますが、合併に伴う資本増加により、平成15年3月末の自己資本比率は10%程度となる見込みです。

なお、今回のみずほ信託銀行との合併により、国際統一基準行となります。

3.平成15年3月末における引当率

	平成14年9月末	平成15年3月末 <見込値>
要管理先以外の要注意先	6%	7%程度
要管理先	33%	35%程度
破綻懸念先	79%	75%程度

注 要管理先以外の要注意先」の引当率は債権額に対する割合で記載しております。

注 要管理先」破綻懸念先」の引当率は信用部分に対する割合で記載しております。

注 銀行勘定の引当率を記載しております。

平成15年3月末の引当率は、従来同様に高水準を維持します。

4.平成15年3月末における金融再生法開示債権<単体>

(単位:億円)

	平成14年9月末	平成15年3月末 <見込値>
金融再生法開示債権合計	4,517	3,800程度

注 部分直接償却実施後、銀行勘定・信託勘定合算値で記載しております。

年間で1,500億円程度の不良債権の最終処理を実施し、平成15年3月末の金融再生法開示債権の残高は、3,800億円程度となる見込みです。

以上